

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東邦化学工業株式会社
【英訳名】	TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中崎 龍雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3737
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	03(5550)3735
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 井上 豊
【縦覧に供する場所】	東邦化学工業株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場1丁目17番9号） 東邦化学工業株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目10番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間	第73期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	22,509	25,728	7,942	8,903	30,658
経常利益 (百万円)	1,385	1,034	465	395	1,794
四半期(当期)純利益 (百万円)	805	570	262	261	997
純資産額 (百万円)	-	-	7,524	8,075	7,767
総資産額 (百万円)	-	-	36,855	39,279	36,498
1株当たり純資産額 (円)	-	-	350.24	376.16	361.71
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.76	26.72	12.32	12.26	46.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	20.3	20.4	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,788	663	-	-	3,641
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,881	1,921	-	-	2,375
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	760	866	-	-	516
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	-	-	3,534	3,252	3,659
従業員数 (人)	-	-	618	607	620

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、嘱託等を除く就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	607
---------	-----

（注）従業員数は嘱託等（71名）を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	515
---------	-----

（注）従業員数は嘱託等（66名）を除く就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)
界面活性剤	3,678
樹脂	810
化成品	1,484
スペシャリティーケミカル	1,660
その他	2
合計	7,635

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)
界面活性剤	23
樹脂	39
化成品	0
スペシャリティーケミカル	31
その他	25
合計	120

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産は、行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、下記のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)
界面活性剤	4,551
樹脂	1,008
化成品	1,316
スペシャリティーケミカル	2,001
その他	25
合計	8,903

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(注) 第1四半期連結会計期間から、新基準の適用によりセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、それまでの緩やかな景気回復基調から円高の進展に伴う輸出の鈍化や政策効果の反動による個人消費の落ち込みが響き、足踏み状態に転じました。

今後も、資源価格の上昇や新興国でのインフレ懸念の台頭、並びに欧州の財政危機などの不透明要因が目白押しであり、景気の先行きは楽観できない状況が続くものと予想されます。

化学業界におきましても、ここへきて原油価格が再び騰勢を強めつつあることや、頼みの新興国市場で中東製品の攻勢により競争が激化することが予想される等、経営環境は厳しくなることが懸念されます。

このような経営環境下、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は、主力の界面活性剤部門のトイレタリー用界面活性剤、土木建築用薬剤や樹脂部門の石油樹脂、ならびにスペシャリティーケミカル部門の電子・情報関連製品等が堅調に推移し、その結果、前年同四半期比9億61百万円、12.1%増収の89億3百万円となりました。

一方、利益面は、原油価格の上昇に伴う原材料コストの増加と前期削減した人件費の一部戻りを主因とする固定費の増加により利益率が低下しました。その結果、当第3四半期連結会計期間の営業利益は前年同四半期比70百万円減益の4億62百万円、経常利益は前年同四半期比70百万円減益の3億95百万円、四半期純利益は前年同四半期比1百万円減益の2億61百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間のセグメント別営業の状況は次のとおりであります。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗浄剤が大幅に伸張しました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤が低調だったものの、自動車関連用の乳化重合剤等が堅調に推移しました。土木建築用薬剤は、海外向けを中心に持ち直しました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤、脱墨剤を中心に伸張しました。

その結果、当セグメントの売上高は45億51百万円、セグメント利益は2億48百万円となりました。

(樹脂)

樹脂エマルションは、フロアポリッシュ用をはじめ全般的に低調でした。石油樹脂は、大口需要家向けの販売が大幅に増加しました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂が振るわず、伸び悩みました。その結果、当セグメントの売上高は10億8百万円、セグメント利益は79百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外販売向けが振るわず低調でした。金属加工油剤は、水溶性切削油剤が堅調に推移しました。石油添加剤は、潤滑油用等が伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は13億16百万円、セグメント利益は50百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、IT関連事業向け特殊溶剤や医薬品製造用特殊溶剤の需要の落ち込みが響き、低調でした。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、需要回復基調が持続し、アクリレートも、電子情報関連材料向けが堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は20億1百万円、セグメント利益は82百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間から、新基準の適用によりセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は1億12百万円増加しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億7百万円減少し、32億52百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2億15百万円の支出（前年同四半期は2億82百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4億16百万円、減価償却費4億12百万円、仕入債務の増加7億79百万円等の収入要因と、売上債権の増加15億68百万円、たな卸資産の増加2億95百万円等の支出要因によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億11百万円の支出（前年同四半期比60百万円、10.6%の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億31百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億47百万円の収入（前年同四半期比4億89百万円、136.7%の収入増）となりました。これは主に、短期借入れの純増額4億38百万円、長期借入れによる収入の純増額4億24百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億7百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東邦化学 工業(株)	千葉工場 (千葉県 袖ヶ浦市)	スペシャ リティー ケミカル	樹脂製造 装置増設	570	-	借入金 又は リース	平成23年 2月	平成23年 10月	200t/年

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,308,000	21,308	
単元未満株式	普通株式 30,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,308	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が975株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	12,000		12,000	0.0
計		12,000		12,000	0.0

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	285	273	267	284	270	280	272	278	285
最低(円)	256	241	249	253	252	258	257	258	262

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,918	4,325
受取手形及び売掛金	5 10,273	7,883
たな卸資産	1 5,746	1 5,465
その他	390	721
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	20,326	18,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 7,151	2 7,076
機械装置及び運搬具(純額)	2 3,577	2 3,872
土地	3,319	3,319
建設仮勘定	826	375
その他(純額)	2 485	2 529
有形固定資産合計	15,359	15,173
無形固定資産	123	133
投資その他の資産	3 3,469	3 2,796
固定資産合計	18,952	18,103
資産合計	39,279	36,498

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 7,308	5,908
短期借入金	7,250	6,511
未払法人税等	77	518
賞与引当金	142	366
その他	5 2,673	1,953
流動負債合計	17,452	15,258
固定負債		
社債	3,420	3,420
長期借入金	6,960	6,682
退職給付引当金	3,046	3,089
役員退職慰労引当金	134	125
資産除去債務	54	-
その他	136	153
固定負債合計	13,752	13,472
負債合計	31,204	28,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,295	4,853
自己株式	3	3
株主資本合計	7,943	7,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	247
為替換算調整勘定	78	31
評価・換算差額等合計	82	215
少数株主持分	49	49
純資産合計	8,075	7,767
負債純資産合計	39,279	36,498

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,509	25,728
売上原価	18,221	21,479
売上総利益	4,287	4,249
販売費及び一般管理費	2,690	3,032
営業利益	1,597	1,217
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	16	25
助成金収入	14	-
その他	39	78
営業外収益合計	73	106
営業外費用		
支払利息	230	227
手形売却損	17	16
その他	37	44
営業外費用合計	285	288
経常利益	1,385	1,034
特別損失		
固定資産廃棄損	20	16
投資有価証券売却損	-	20
投資有価証券評価損	30	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
特別損失合計	51	69
税金等調整前四半期純利益	1,334	965
法人税等	526	390
少数株主損益調整前四半期純利益	-	575
少数株主利益	1	4
四半期純利益	805	570

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,942	8,903
売上原価	6,415	7,423
売上総利益	1,526	1,479
販売費及び一般管理費	993	1,016
営業利益	533	462
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	10
物品売却益	4	6
その他	11	3
営業外収益合計	23	20
営業外費用		
支払利息	77	72
手形売却損	5	4
その他	9	11
営業外費用合計	91	88
経常利益	465	395
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産廃棄損	10	6
投資有価証券売却損	-	20
投資有価証券評価損	30	-
特別損失合計	41	27
税金等調整前四半期純利益	423	416
法人税等	159	152
少数株主損益調整前四半期純利益	-	264
少数株主利益	1	2
四半期純利益	262	261

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,334	965
減価償却費	1,189	1,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(は減少)	25	223
退職給付引当金の増減額(は減少)	117	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	8
受取利息及び受取配当金	19	28
支払利息	230	227
投資有価証券売却損益(は益)	-	20
投資有価証券評価損益(は益)	30	16
固定資産廃棄損	20	16
売上債権の増減額(は増加)	2,238	2,406
たな卸資産の増減額(は増加)	436	314
仕入債務の増減額(は減少)	2,408	1,405
その他	543	507
小計	2,921	1,420
利息及び配当金の受取額	19	28
利息の支払額	234	228
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	82	555
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,788	663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,853	1,113
投資有価証券の取得による支出	22	5
投資有価証券の売却による収入	-	19
関係会社出資金の払込による支出	-	823
その他	5	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,881	1,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	198	703
長期借入れによる収入	2,650	2,350
長期借入金の返済による支出	1,659	2,013
社債の発行による収入	590	-
社債の償還による支出	600	-
リース債務の返済による支出	22	45
配当金の支払額	-	128
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	866
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,659	407
現金及び現金同等物の期首残高	1,844	3,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,534	3,252

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は17百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は53百万円増加であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(棚卸資産の評価方法) たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ簿価切下げを行う方法によっております。
(法人税等の算定方法) 法人税等の納税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は法人税等に一括して表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 商品及び製品	4,491百万円	1 商品及び製品	4,314百万円
仕掛品	319 "	仕掛品	306 "
原材料及び貯蔵品	936 "	原材料及び貯蔵品	844 "
2 有形固定資産に対する減価償却累計額	21,959百万円	2 有形固定資産に対する減価償却累計額	21,000百万円
3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額		3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	
投資その他の資産	34百万円	投資その他の資産	34百万円
4 受取手形割引高	1,662百万円	4 受取手形割引高	1,828百万円
5 第3四半期連結会計期間末日満期手形			
第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高および上記			
4 受取手形割引高の残高に含まれております。			
受取手形	8百万円		
割引手形	241 "		
支払手形	456 "		
その他(設備関係支払手形)	166 "		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なもの	販売費及び一般管理費のうち主要なもの
従業員給料及び手当	従業員給料及び手当
570百万円	693百万円
運賃	運賃
915 "	993 "
退職給付費用	退職給付費用
74 "	81 "
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
27 "	27 "
研究開発費	研究開発費
449 "	434 "

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要なもの	販売費及び一般管理費のうち主要なもの
従業員給料及び手当	従業員給料及び手当
196百万円	212百万円
運賃	運賃
328 "	336 "
退職給付費用	退職給付費用
25 "	28 "
賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額
27 "	27 "
研究開発費	研究開発費
178 "	142 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日) (百万円)
現金及び預金勘定 4,180	現金及び預金勘定 3,918
預入期間が3か月を超える定期預金 646	預入期間が3か月を超える定期預金 666
現金及び現金同等物 3,534	現金及び現金同等物 3,252

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,350,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 13,453株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める化学工業製品事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める化学工業製品事業の割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	973	89	94	24	1,182
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	7,942
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.3	1.1	1.2	0.3	14.9

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	中東	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,847	197	213	80	3,338
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	22,509
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.6	0.9	0.9	0.4	14.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他
- (2) 中東.....イラン、サウジアラビア 他
- (3) ヨーロッパ.....フランス、ロシア、カザフスタン 他
- (4) その他の地域.....北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティーケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」は香粧原料、高分子添加剤、土木建築薬剤、紙バ助剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティーケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,227	3,045	3,431	5,952	25,657	71	25,728	-	25,728
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	136	136	136	-
計	13,227	3,045	3,431	5,952	25,657	207	25,865	136	25,728
セグメント利益	636	133	92	170	1,032	25	1,058	158	1,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 158百万円には、棚卸資産の調整額 117百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,551	1,008	1,316	2,001	8,877	25	8,903	-	8,903
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	46	46	46	-
計	4,551	1,008	1,316	2,001	8,877	72	8,950	46	8,903
セグメント利益	248	79	50	82	461	9	471	8	462

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 8百万円には、棚卸資産の調整額 35百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 376.16円	1株当たり純資産額 361.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 37.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	805	570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	805	570
期中平均株式数(千株)	21,337	21,336

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	262	261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	262	261
期中平均株式数(千株)	21,337	21,336

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。